

地方公共団体の経営・財務マネジメント強化事業

(地方公会計の整備関係)

○登録者情報

菅原 正明 (すがはら まさあき)

所在地 大阪府

組織名・所属 役職 菅原正明公認会計士・税理士事務所
所長

略歴

大手監査法人を退職後、2002年に菅原正明公認会計士・税理士事務所を開設。

○主な取組内容・実績

<公営企業関係>

- ・2010年度以降、地方公営企業法の適用に伴う移行事務支援を実施。支援事業は下水道事業、簡易水道事業、競艇事業など多岐にわたる。
- ・2012年度以降、地方公営企業会計制度の見直し、諸費税に関する相談対応や申告作成支援の他、水道料金の見直しやアセットマネジメント等のアドバイザー業務を実施。
- ・2017年度以降、水道事業、下水道事業、博物館事業、渡船事業等、多数団体の経営戦略の策定や見直しを支援。

<地方公会計の整備関係>

- ・2003年度以降、継続して地方公会計業務に従事。
- ・特に複式簿記化、固定資産台帳整備を前提とした「基準モデル」採用団体を多数支援するとともに、「今後の新地方公会計の推進に関する研究会」委員として、「統一的な基準」の取りまとめに貢献。
- ・「統一的な基準」の設定後は、固定資産台帳の整備、財務書類の作成、分析資料の作成支援だけでなく、日々仕訳対応の財務会計システム導入に関する助言及び指導を実施。

・施設マネジメントへの地方公会計情報の活用について、費用対効果を踏まえたセグメント分析等、実効性のある制度の導入に向け、助言及び指導を実施。

<公共施設等総合管理計画の見直し関係>

・2015年度以降、中長期的な更新費用の推計等、公共施設等総合管理計画の策定を支援すると共に、今後の公共施設の在り方に関してアドバイザー業務を実施。

・2020年度からは個別施設計画の策定支援を実施。既に策定した公共施設等総合管理計画の方針を踏まえ、現状の評価と今後の方針見直しについて助言。

・固定資産台帳を活用した将来更新費用の推計等、施設マネジメントへの地方公会計情報の活用について指導・助言を行う。

○その他

- ・公認会計士、税理士
- ・2008年 総務省「地方公会計の整備促進に関するワーキンググループ」委員
- ・2010年 総務省「今後の新地方公会計の推進に関する研究会」委員
- ・2011年 日本公認会計士協会「今後の公会計基準検討専門部会」専門委員
- ・2013年 総務省「地方公共団体における財務書類の作成基準に関する作業部会」委員
- ・2013年 総務省「地方公共団体における固定資産台帳の整備等に関する作業部会」委員
- ・2014年 総務省「今後の新地方公会計の推進に関する実務研究会」委員
- ・2016年 総務省「地方公会計の活用のあり方に関する研究会」委員
- ・2017年 総務省「地方公会計の活用の促進に関する研究会」委員
- ・2018年 総務省「地方公会計の推進に関する研究会」委員
- ・2018年 総務省「セグメント分析に関するワーキンググループ」委員
- ・2019年 総務省「地方公会計の推進に関する研究会（令和元年度）」委員
- ・2019年 日本公認会計士協会「地方公会計・監査検討専門委員会」専門委員
- ・2020年 大阪府門真市 代表監査委員
- ・2020年 守口市門真市消防組合 監査委員
- ・2022年 総務省「今後の地方公会計のあり方に関する研究会」委員
- ・2022年 総務省「統一的な基準の検証に関するワーキンググループ」委員
- ・一般社団法人地方公会計研究センター 理事・副会長
- ・自治大学校 講師
- ・関西学院大学人間福祉学部 非常勤講師

【著書】

- ・「図解 地方公会計対応 自治体職員のための複式簿記入門」（ぎょうせい、監修）
- ・「図解 公営企業職員のための消費税入門」（ぎょうせい、監修）

- ・「はじめての会計と税務」（関西学院大学出版会、共著）
- ・「新地方公会計 実務上の諸問題」（東邦書房、共著）
- ・「続・新地方公会計健全な社会インフラの整備」（東邦書房、共著）
- ・「基準モデルで変わる公会計」（東邦書房、共著）

地方公共団体の経営・財務マネジメント強化事業
アドバイザー取組分野 一覧

氏名: 菅原 正明

【公営企業関係】

| 下記のうち、助言可能な事業に○を付してください(複数回答可) | | | | |
|--------------------------------|-----------------------|-----------|-----------------------|---------------------|
| 対象事業 | <input type="radio"/> | 1 水道事業 | <input type="radio"/> | 11 船舶事業 |
| | <input type="radio"/> | 2 簡易水道事業 | | 12 港湾整備事業 |
| | <input type="radio"/> | 3 工業用水道事業 | | 13 市場事業 |
| | | 4 軌道事業 | | 14 と畜場事業 |
| | | 5 自動車運送事業 | <input type="radio"/> | 15 観光施設事業 |
| | | 6 鉄道事業 | <input type="radio"/> | 16 宅地造成事業 |
| | | 7 電気事業 | <input type="radio"/> | 17 駐車場整備事業 |
| | | 8 ガス事業 | | 18 介護サービス事業 |
| | <input type="radio"/> | 9 病院事業 | <input type="radio"/> | 19 その他事業(競艇事業、競馬事業) |
| | <input type="radio"/> | 10 下水道事業 | <input type="radio"/> | 20 第三セクター |

| 下記の取組分野のうち、該当するものに○を付してください(複数回答可) | | | | | |
|------------------------------------|-----------------------|--------------------------|--------------------------------|---|----------------------|
| 事業共通 | <input type="radio"/> | 1 地方公営企業法の適用 | <input type="radio"/> | 7 料金改定 | |
| | <input type="radio"/> | 2 経営戦略の策定・改定 | | 8 PPP/PFI、包括的民間委託、指定管理者制度 | |
| | | 3 公立病院経営強化プラン策定及び経営強化の取組 | | 9 施設の統合・廃止 | |
| | | 4 上下水道の広域化 | <input type="radio"/> | 10 経営診断・コスト分析 | |
| | | 5 第三セクターの経営健全化 | | 11 維持管理コストの効率化 | |
| | | 6 事業廃止、民営化・民間譲渡 | | 12 その他() | |
| | 取組分野 | 水道事業・工業用水道事業 | | 病院事業 | |
| | | | 1 水道料金関係(滞納整理等) | | 1 地域医療提供体制の機能分化・連携強化 |
| | | <input type="radio"/> | 2 アセットマネジメント | | 2 医師等の確保・働き方改革 |
| | | | 3 施設の統廃合・共同利用(広域連携含む) | | 3 経営形態の見直し |
| | | | 4 システム導入・更新(システム共同利用による広域連携含む) | | 4 経費削減等の病院経営の効率化 |
| | | 軌道事業・自動車運送事業・鉄道事業・船舶事業 | | | 5 診療報酬の最適化 |
| | | 1 運転手・技術職員の確保対策 | | 6 病院建替の基本構想・建替計画の策定 | |
| | | 2 運転手の労務管理 | | 7 病院建設費のコスト削減 | |
| | | 3 車両(船舶)整備の低コスト化 | | 8 病床機能転換及び診療体制の一体的見直し(公立病院医療提供体制確保支援事業の基礎的支援) | |
| 電気事業・ガス事業 | | 下水道事業 | | | |
| | | 1 技術職員の確保対策 | | 1 施設建設コスト(老朽化対策含む)の効率化 | |
| | | 2 原材料調達のコスト化 | | 2 システム導入・更新(システム共同利用による広域連携含む) | |

【地方公会計の整備関係】

| 下記の取組分野のうち、該当するものに○を付してください(複数回答可) | | | |
|------------------------------------|-----------------------|-----------------------|--|
| 取組分野 | <input type="radio"/> | 1 固定資産台帳の整備・早期更新 | |
| | <input type="radio"/> | 2 財務書類の整備・早期作成 | |
| | <input type="radio"/> | 3 施設別・事業別等の財務書類の作成・活用 | |
| | <input type="radio"/> | 4 公共施設マネジメントへの活用 | |
| | <input type="radio"/> | 5 公会計情報(指標等)を用いた財政分析 | |
| | <input type="radio"/> | 6 その他() | |

【公共施設等総合管理計画の見直し関係】

| 下記の取組分野のうち、該当するものに○を付してください(複数回答可) | | | |
|------------------------------------|-----------------------|---------------------------------------|--|
| 取組分野 | <input type="radio"/> | 1 中長期的な維持管理・更新等の経費の見込み等の推計 | |
| | <input type="radio"/> | 2 公共施設等に係る方針の策定・取組(更新・長寿命化、統合・廃止等)の支援 | |
| | <input type="radio"/> | 3 全庁的な体制の構築やPDCAサイクルの確立(数値目標の設定を含む) | |
| | <input type="radio"/> | 4 総合管理計画の予算編成等への活用 | |
| | <input type="radio"/> | 5 その他() | |